

衆議院外務委員会ニュース

平成 26. 4. 2 第 186 回国会第 8 号

4 月 2 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の締結について承認を求めの件（第 185 回国会条約第 12 号）
平和的目的のための原子力の利用における協力のための日本国政府とトルコ共和国政府との間の協定の締結について承認を求めの件（第 185 回国会条約第 13 号）
- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
 - ・岸田外務大臣、三ッ矢外務副大臣、赤羽経済産業副大臣、木原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、渡辺周君（民主）及び笠井亮君（共産）が討論を行いました。
 - ・両案についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、公明 反対—維新、結い、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

武藤貴也君（自民）

- ・日・トルコ原子力協定では、移転された核物質のトルコでの濃縮及び再処理に関し書面による合意がある場合に限りできると規定されていることについて、政府としてはこの書面による合意を行うつもりがないことを改めて確認したい。
- ・尖閣諸島周辺海域における中国公船の領海侵犯は、尖閣諸島に対する我が国の施政権を揺るがそうとする試みであるということを念頭において対応する必要があるのではないか。
- ・自然権である集団的自衛権を憲法で制約することはできないのではないか。

岡本三成君（公明）

- ・原子力協定における核物質の濃縮・再処理の規定について、我が国の基本的な立ち位置はどのようなものか伺いたい。
- ・2013年11月13日の衆議院外務委員会における答弁で、岸田外務大臣は、トルコ・シノップの地域住民から原発建設についておおむね支持を得られている旨発言したが、どのような情報に基づく見解なのか。
- ・原子力関連資機材等の輸出に際しての、国際協力銀行（J B I C）や独立行政法人日本貿易保険（N E X I）の融資に係る公的信用の付与に関して、現在我が国において、輸出相手国の安全確認をする実施主体が不在であると認識しているが、安全確認の体制を整備する必要があるのではないか。

岸本周平君（民主）

- ・高い技術力を誇る我が国の原子力メーカーに対する米国の期待についてどのように認識しているのか。
- ・日・トルコ原子力協定におけるトルコでの濃縮及び再処理を可能とするための書面による合意について、合意するつもりはないと岸田外務大臣が批准前に国会で発言するのは外交上問題があるのではないか。
- ・書面による合意を行うつもりはないという我が国政府の立場を伝えた際のトルコ側の理解は交渉の記録に残っているのか。

小川淳也君（民主）

- ・ハーグ核セキュリティ・サミット（2014. 3. 24～25）において、我が国の高濃縮ウラン及び分離プルトニウムを全量撤去し、米国に移送する「世界的な核物質の最小化に関する日米首脳による共同声明」を発表したが、これは、我が国の自国における核物質の安全管理に対する自信のなさを示すものとも国際社会に読み取られることになるのではないか。
- ・民主党政権が取りまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」において、諸外国に対する我が国の原子力技術の提供は、受け身の姿勢であるべきことを示したが、現政権でも同じ認識でいるのか。
- ・我が国の企業が海外において、原発の建設に関わり、万が一重大な事故が発生した場合、我が国の企業、更には我が国政府はどのような責務を負うこととなるのか。

渡辺 周君（民主）

- ・福島第一原発事故を起こした我が国の原発はそもそもトルコ国民から信頼されているのか。
- ・親日国であるトルコに対して原発を輸出するに当たっては、国としても地層調査や周辺地域のインフラ整備などを支援していくべきではないか。
- ・第2回日朝政府間協議（2014. 3. 30～31）の手応え及び今後の展望についての岸田外務大臣の見解を伺いたい。

阪口 直人君（維新）

- ・トルコでは原子力庁が原子力の規制と推進の両方を担っていること認識しているが、我が国は福島原発を受けて規制と推進を分離した教訓など安全性を担保するあらゆる方策をトルコに伝達していくべきではないか。
- ・トルコの原発建設プロジェクトにおいて、ロシアは廃炉及び放射性廃棄物を自国で引き受けることとしたが、我が国のプロジェクトにおいてトルコの放射性廃棄物はどう処分されることになるのか。
- ・現在ミャンマーにおいて1983年以来となる国勢調査が実施されているが、同調査でロヒンギャ族と記載することが排除されている。我が国政府の同調査に対する立場及びこれまでの関わり方について伺いたい。

河野 正美君（維新）

- ・原発を輸出した相手国で発生した放射性廃棄物処理問題について、政府はどのように対応していく方針なのか。
- ・我が国の企業が輸出した原発において仮に事故が発生した場合、我が国の企業が製造物責任を問われることになるのではないか。
- ・フィンランドのオルキルオト原発を巡る同国政府とアレバ社との仲裁事件や、米カリフォルニアのサンオノフレ原発を巡る三菱重工業に対する損害賠償請求事件など、原発ビジネスを巡る係争事案に関して政府はどのように認識しているのか。

小熊 慎司君（維新）

- ・日・トルコ原子力協定における核物質の濃縮・再処理の規定について、トルコ側の国内事情などを受けた規定となっているとすれば、我が国は、今後のトルコ側の動向をどのように予測しているのか。
- ・国際司法裁判所「南極における捕鯨」訴訟において、我が国の調査捕鯨中止を命ずる判決が下されたことを受けての、捕鯨に関する我が国の国際社会におけるこれまで

の取り組みの反省点及び、今回の判決の対象外である北西太平洋で実施する調査捕鯨に対する今後の対応方針について伺いたい。

- ・アジア太平洋地域及び北米地域との青少年交流（キズナ強化プロジェクト）は被災地支援として評価が高かったものと認識しているが、同プロジェクトの対象を学校単位から課外活動の団体に拡大すること、及び1団体当たりの参加人数の拡充を図るべきではないか。

小池 政就君（結い）

- ・日・トルコ原子力協定第2条3項における、濃縮・再処理技術等の移転の規制について、「移転を可能にするような改正」とは具体的にどのようなプロセスを意味するのか。
- ・今回の原子力協定について、貯蔵施設についての規定はないが、余剰プルトニウムの所持を懸念する米国と事前に打ち合わせするなどしているのか。
- ・原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）の締結に向けた現在の政府における取組状況及び今後の見通しについて伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・福島第一原発では今でも事故収束の目途が立たず、原因究明も未だできていない状況で、なぜ我が国は原発輸出を進めようとしているのか伺いたい。
- ・安倍総理大臣のトルコ訪問（2014. 5. 3）においては、三菱重工や伊藤忠商事の関係者が同行して、官民一体でシノップ原子力発電所の優先交渉権を得たという理解でよいか。
- ・日・トルコ原子力協定第8条における「書面による合意」に関して、交渉の過程で我が国がトルコ側に伝達した内容及びトルコ側の応答についての文書を開示すべきではないか。

玉城 デニー君（生活）

- ・日・トルコ原子力協定に基づき移転された核物質の濃縮・再処理、濃縮及び再処理技術の移転については、それを可能とする書面による合意や協定の改正のいずれも行うつもりはないということによいか。
- ・建設中又は稼働中の原発におけるセキュリティの確保はどのような取決めで担保されているのか。
- ・福島第一原発事故の収束の目途が立たない今、原発輸出ビジネスに対しては、慎重な姿勢をとるべきではないか。